

空気をデザインする会社

SINKO

A/R DES/GN COMPANY

第75期 第2四半期
2023.04.01 — 2023.09.30

BUSINESS REPORT

証券コード 6458

新晃工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援ならびにご高配を賜わり厚くお礼申しあげます。

さて、当社第75期中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しており、雇用・所得環境の改善もあるなか緩やかに回復しております。一方、インフレの抑制を目的とした世界的な金融引き締め等が实体经济に与える影響に注意が必要な状況が続きました。

当業界におきましては、原材料価格の高止まりが続いたものの部材の納期の遅れは概ね落ち着きを取り戻し、販売面では管工事サブコンの受注高が高水準で推移するなど良好な事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、新たな成長ストーリーの推進と資本コストに基づく高度な経営を目指す新中期経営計画「move.2027」を策定いたしました。新中期経営計画においては、現中期経営計画のもと進めてきた「SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU)」プロジェクトによって構築中の事業基盤を土台として、既存市場における更なる収益性の向上と新市場での挑戦を進めてまいります。また、新中期経営計画においては、PBRを高めるため資本コスト・資本収益性を意識した経営を推進することとし、収益拡大に向けた挑戦のほか、株主還元強化と大胆な資本構成の見直しに関し具体的な指標を定めて進めてまいります。詳細は、2023年11月8日に公表しております「中期経営計画「move.2027」（2025年3月期～2027年3月期）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

■日本

産業空調を中心とした受注獲得と物量の平準化ならびに空調工事の拡大に注力した結果、売上高は18,702百万円（前年同四半期比16.5%増）となりました。利益面におきまして

は、原材料価格高騰の影響を受けたものの価格改定ならびに物量が増加した結果、セグメント利益（営業利益）は2,481百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

■アジア

中国では、不動産市場の停滞に伴い景気は持ち直しの動きに弱さが認められています。このようななか、受注拡大に努めたほか新型コロナウイルス感染症の影響を受け前期末から当期への納期ずれが発生したこともあり、売上高は3,597百万円（前年同四半期比92.1%増）となりました。利益面では、増収に伴い収益性が向上した結果、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同四半期はセグメント損失56百万円）となりました。

この結果、当社グループの売上高は22,290百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は2,527百万円（前年同四半期比73.2%増）、経常利益は2,789百万円（前年同四半期比52.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,070百万円（前年同四半期比62.9%増）となりました。

当中間期の配当金につきましては期初の計画より10円増配し1株につき35円といたします。また、期末配当金につきましても期初の計画より15円増配の1株につき50円に、通期では1株当たり85円の年間配当を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒一層のご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

2023年12月

末永聡

代表取締役社長

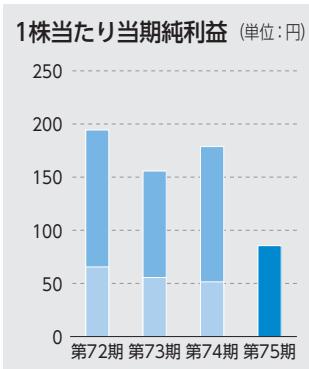
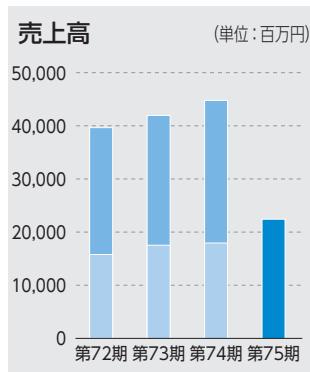
■ 連結財務ハイライト

財産および損益の状況の推移

	第72期 2020年度	第73期 2021年度	第74期 2022年度	第75期(中間) 2023年度中間期
売上高(百万円)	39,177	41,964	44,805	22,290
経常利益(百万円)	6,997	6,048	6,540	2,789
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(百万円)	5,021	4,097	4,514	2,070
1株当たり中間(当期)純利益(円)	194.25	159.12	178.62	83.15
純資産(百万円)	50,981	53,982	57,683	58,902
総資産(百万円)	69,000	72,046	77,526	80,215

(注) 1. 第73期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しており、第73期以降に係る財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
2. 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益を算定するための自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

■ 中間期 ■ 通期 ■ 当中間期



■ 連結貸借対照表 (2023年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,686	流動負債	16,030
現金及び預金	16,783	支払手形及び買掛金	4,841
受取手形、売掛金及び契約資産	15,426	電子記録債務	4,831
電子記録債権	5,933	短期借入金	900
有価証券	5,000	一年内返済予定の長期借入金	473
商品及び製品	1,045	未払法人税等	860
仕掛品	972	賞与引当金	1,034
原材料	2,105	その他	3,088
その他	583	固定負債	5,283
貸倒引当金	△ 1,165	長期借入金	1,768
固定資産	33,529	役員退職慰労引当金	18
有形固定資産	17,944	株式給付引当金	217
土地	8,932	退職給付に係る負債	819
その他(純額)	9,012	その他	2,459
無形固定資産	1,105	負債合計	21,313
投資その他の資産	14,479	(純資産の部)	
投資有価証券	13,043	株主資本	51,447
その他	1,458	資本金	5,822
貸倒引当金	△ 23	資本剰余金	6,096
		利益剰余金	43,323
		自己株式	△ 3,794
		その他の包括利益累計額	4,779
		その他有価証券評価差額金	4,692
		土地再評価差額金	△ 725
		為替換算調整勘定	812
		非支配株主持分	2,675
		純資産合計	58,902
資産合計	80,215	負債・純資産合計	80,215

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,290
売 上 原 価		14,854
売 上 総 利 益		7,435
販売費及び一般管理費		4,908
営 業 利 益		2,527
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	145	
持分法による投資利益	14	
そ の 他	150	310
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11	
そ の 他	37	48
経 常 利 益		2,789
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	264	264
税金等調整前四半期純利益		3,053
法人税、住民税及び事業税	997	
法 人 税 等 調 整 額	△ 52	945
四 半 期 純 利 益		2,107
非支配株主に帰属する四半期純利益		37
親会社株主に帰属する四半期純利益		2,070

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 701
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,931
現金及び現金同等物に係る換算差額		70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,451
現金及び現金同等物の期首残高		14,332
現金及び現金同等物の四半期末残高		16,783

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

情報発信 「(仮称) SINKO システム開発センター長崎ベース」の立地協定調印式が開催されました。

この度、長崎県長崎市において新たな社内システムの開発拠点を設立するために、2023年10月、長崎県庁で長崎県および長崎市との立地協定を締結いたしました。

この拠点の設立目的は、労働集約型の生産体制から脱却し、デジタル化を通じて次世代型の個別受注生産を実現することです。最新のIT技術を駆使し機械化と自動化を推進することで、生産効率と品質の向上を目指します。

なお、事業開始予定は2026年4月となります。



情報発信 豊富な製品群でDC市場のニーズに対応

急速に拡大を続けるDC（データセンター）市場の需要に対応するため、新たなDC向け空調機として、DE-W型（壁吹き型）を開発しました。自動制御機器を搭載することで、常に最適な温度をキープでき、また高効率ファンの採用によりエネルギー消費を抑えつつ効果的に処理が可能な、大容量かつ高機能な空調機を実現しました。

当社グループの強みであるサービス体制を活かし、重要なデジタルインフラであるデータセンターの安定稼働を支える空調ソリューションを提供してまいります。



サーバーエアハンシリースDE-W型

■ 会社の概要 (2023年9月30日現在)

商号	新晃工業株式会社 (SINKO INDUSTRIES LTD.)
設立	1950年6月16日
資本金	5,822,662,566円
業務内容	冷暖房、温湿度調整、換気装置ならびに冷凍、冷蔵装置用機器の設計製作、販売および仲介。 冷暖房設備工事、空調機器設置工事の請負施工。 建築用資材（床材・壁材・梁材）の製造および販売。 消火設備の設計、施工ならびに保守、点検。 建物設備全般の総合管理および各種清掃業。
従業員数	696名（連結ベース 1,600名）
事業所	本社 大阪市北区南森町一丁目4番5号 東京本社 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号 神奈川工場 神奈川県秦野市菩提160番地の1 岡山工場 岡山県津山市草加部1458番地の4 東京支社 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号 大阪支社 大阪市北区南森町一丁目4番5号 名古屋支社 名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号 名古屋三井ビルディング本館 SINKOテクニカルセンター 神奈川県秦野市菩提160番地の1 SINKO AIR DESIGN STUDIO 大阪府寝屋川市宇谷町11番13号 営業所 札幌、東北（仙台市）、九州（福岡市）

主要な関係会社

《国内》

- 新晃アトモス株式会社（東京都）
- 千代田ビル管財株式会社（東京都）
- 日本ビー・イー・シー株式会社（東京都）

《海外》

- 上海新晃空調設備股份有限公司（中国）

■ 取締役 (2023年9月30日現在)

代表取締役社長 兼社長執行役員	末	永	聡
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	青	田	徳治
取締役 兼専務執行役員	谷	口	武則
取締役 兼専務執行役員	藤	井	智明
取締役 兼常務執行役員	道	端	徳昭
取締役	安	達	美奈子
取締役	平	野	伸一
取締役 常勤監査等委員	金	田	敬史
取締役 常勤監査等委員	佐	野	雅一
取締役 監査等委員	藤	田	充也
取締役 監査等委員	水	村	健一郎
取締役 監査等委員	中	川	善雄

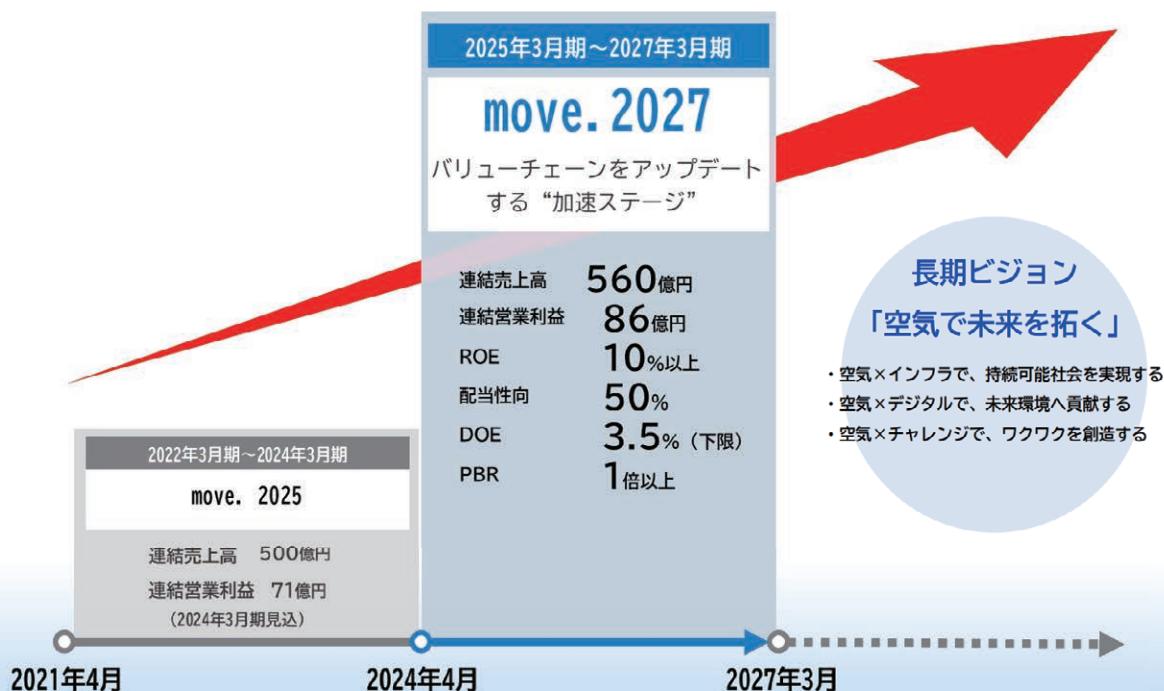
(注) 取締役安達美奈子、平野伸一、藤田充也、水村健一郎および中川善雄は、社外取締役であります。

新中期経営計画「move.2027」を策定いたしました。

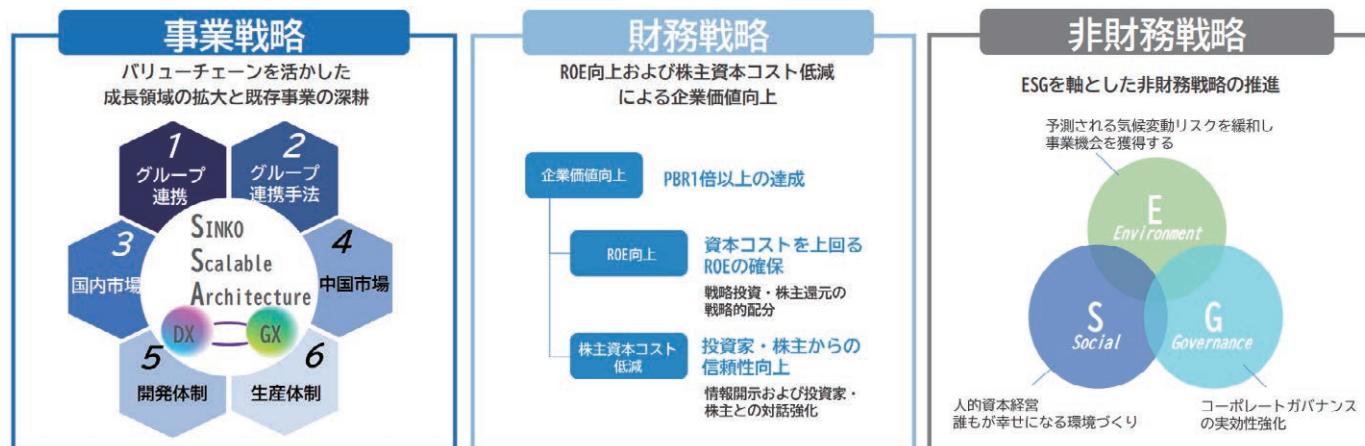
新中期経営計画「move.2027」においては、現中期経営計画のもと進めてきた「SIMA（SINKO Innovative Manufacturing of AHU）」プロジェクトにより構築中の事業基盤を土台として、既存市場における更なる収益性の向上と新市場での挑戦を進めてまいります。

加速ステージとしてのmove. 2027

- 「move. 2027」を“加速ステージ”として取り組む



最高性能と品質を兼ね備えた製品と蓄積したノウハウに基づくサービスでお客様における価値を創造し続け、バリューチェーンを活かした事業拡大と深耕に取り組んでまいります。また、PBR を高めるため資本コスト・資本収益性を意識した経営を推進することとし、収益拡大に向けた挑戦のほか、株主還元の強化と大胆な資本構成の見直しに関し具体的な指標を定め進めてまいります。



当中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページでご確認下さい。



株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 79,850,000株

発行済株式の総数 27,212,263株

株主数 16,302名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社明晃	4,507 ^{千株}	18.03 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,501	10.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	1,623	6.49
ダイキン工業株式会社	1,350	5.40
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	980	3.92
株式会社三菱UFJ銀行	743	2.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 009-016064-326 CLT	721	2.88
日本生命保険相互会社	621	2.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	571	2.28
新晃持株会	483	1.93

(注) 当社は、自社株式2,226千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。なお、自己株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式246千株を含んでおりません。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL www.sinko.co.jp
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他やむを得ない事由が生じたときには、
日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、製品情報など、最新の情報がご覧いただけます。

どうぞご利用ください。

www.sinko.co.jp

